

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回 : 平成 26 年 11 月時点 (前回 : 第 4 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	112,107 (千円)	全体事業費	126,000 (千円)		
事業概要					
・復興事業に係る埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査 (試掘調査) ・個人住宅建設や民間企業 (中小・零細) の開発事業に伴う緊急発掘調査 (試掘～本調査) 【山田町復興計画】 ■ (P15) 5-1. (1) . ⑥. ○文化財等の調査及び保全 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
復興事業関係 (試掘調査) <平成 24 年度 (実績)> ・織笠地区 (7 箇所/8.23ha) 調査終了 ・船越田の浜地区 (11 箇所/16.62ha) 調査終了 ・大浦・小谷島地区 (6 箇所/2.58ha) 調査終了 <平成 25 年度 (実績)> ・山田地区 (1 箇所/1.13ha) 調査終了 ・大沢地区 (8 箇所/1.76ha) 調査終了 <平成 26 年度 (予定)> ・山田地区等 (16 箇所/6.9ha) <平成 27 年度 (予定)> ・山田地区等 (3 箇所/0.6ha) ・記録・資料保存整理、調査報告書作成			個人住宅・中小企業等関係 (試掘～本調査) <平成 24 年度 (実績)> ・4 箇所 (個人住宅 2、中小企業等 2) <平成 25 年度 (実績)> ・4 箇所 (個人住宅) <平成 26 年度 (見込)> ・10 箇所 (個人住宅 9、中小企業等 1) <平成 27 年度 (見込)> ・2 箇所 (個人住宅) <平成 28 年度 (見込)> ・2 箇所 (個人住宅) ・記録・資料保存整理、調査報告書作成		
東日本大震災の被害との関係					
本町で計画している各種復興事業は、埋蔵文化財包蔵地に該当する箇所が含まれている。本事業は、これら復興事業の実施に先立ち、緊急発掘調査 (試掘調査) を実施するものである。 また、今後多くの需要が見込まれる個人住宅建設や中小・零細企業の開発事業等に伴う緊急発掘調査 (試掘調査から本発掘調査まで) も併せて実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)重茂半島線 大沢～浜川目	事業番号	D-1-6
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		1, 650, 000 (千円)	全体事業費		3, 420, 000 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた大沢地区から浜川目地区の市街地相互を連絡する(主)重茂半島線(大沢～浜川目)の道路整備を行う。</p> <p>(主)重茂半島線(大沢～浜川目)は、大沢漁港を中心とした市街地が形成されている地域を東西に横断しており、生活道路、物流路線としての機能を有している路線である。</p> <p>今回の津波により多数の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりとともに災害に強い延長 3.0 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、道路設計が概ね完了し H26 は用地補償を実施しており、平成 29 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞用地補償 工事等					
＜平成 27 年度＞用地補償 工事等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた大沢地区から浜川目地区において、山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	災害公営住宅等整備事業 (山田町) 豊間根地区)		事業番号	D-4-1
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)		岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		2,046,000 (千円)	全体事業費		2,046,000 (千円)	
事業概要						
<p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>建設資材の高騰による単価上昇により、山田南部②地区災害公営住宅の事業費が予算を 535,230 千円 (国費 468,326 千円) 上回ったため、D-4-8 災害公営住宅等整備事業 (山田南部②地区) へ 535,230 千円 (国費 468,326 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,046,000 千円 (1,790,250 千円) から 1,510,770 千円 (国費 1,321,924 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
平成 26 年 6 月末完成 平成 26 年 7 月管理開始						
東日本大震災の被害との関係						
<p>・東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <p>・災害復興公営住宅等整備事業</p> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
・なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回 : 平成 26 年 11 月時点 (前回 : 第 4 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (大沢下条)		事業番号	D-4-4
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		643,123 (千円)	全体事業費		643,123 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>※第 10 回 : 計画見直しに伴う全体事業費の増 (640,000 千円⇒643,123 千円)</p> <p>大沢下条団地は、災害公営住宅単独敷地に戸建タイプを 20 戸建設する予定である。</p>						
【山田町復興計画】						
■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
年度		団地名等	大沢下条団地 (戸建:20 戸)			
平成 25 年度			用地確保			
平成 26 年度			用地確保			
平成 27 年度			調査・設計、工事			
平成 28 年度			入居			
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回 : 平成 26 年 11 月時点 (前回 : 第 4 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (山田中央)		事業番号	D-4-5
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		3,391,984 (千円)	全体事業費		4,039,150 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>※第 10 回 : 計画見直しに伴う全体事業費の増 (3,840,000 千円⇒4,039,150 千円)</p> <p>山田中央団地は、土地区画整理地内に集合タイプを 140 戸建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
年度		団地名等	山田中央団地 (集合:140 戸)			
平成 25 年度		用地確保				
平成 26 年度		用地確保、調査・設計				
平成 27 年度		設計、工事着手				
平成 28 年度		工事完了、入居				
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回 : 平成 26 年 11 月時点 (前回 : 第 4 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (大浦)		事業番号	D-4-6
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		943,071 (千円)	全体事業費		1,064,030 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>※第 10 回 : 計画見直しに伴う全体事業費の減 (1,920,000 千円⇒1,064,030 千円)</p> <p>大浦地区では、災害公営住宅単独敷地に 2 戸 1 棟長屋タイプを 25 戸 (第 1 団地 : 9 戸、第 2 団地 16 戸)、建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
団地名等		大浦第 1 団地 (長屋 : 9 戸)		大浦第 2 団地 (長屋 : 16 戸)		
年度						
平成 25 年度		用地取得、調査設計		用地取得		
平成 26 年度		調査設計、工事着手		用地取得、調査設計		
平成 27 年度		工事完了、入居		工事着手		
平成 28 年度				工事完了、入居		
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回：平成 26 年 11 月時点 (前回：第 9 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-6
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	5,987,092 (千円)	全体事業費	7,975,000 (千円)		
事業概要					
土地区画整理事業 (20.3ha) 【山田町復興計画】 ■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 事業準備 (法定手続き、合意形成等)					
<平成 25 年度> 実施 (換地) 設計、用地取得、工事開始					
<平成 26 年度> 仮換地指定、工事、建物等物件移転 (補償) 開始、宅地供給開始 (早期引渡エリアから)					
<平成 27 年度> 工事、建物等物件移転 (補償)					
<平成 28 年度> 工事、建物等物件移転 (補償)					
<平成 29 年度> 工事、建物等物件移転 (補償) 完了					
<平成 30 年度> 工事完了					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回：平成 26 年 11 月時点（前回：第 9 回）

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	織笠地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-7
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	1,578,900 (千円)		全体事業費	1,578,900 (千円)	
事業概要					
土地区画整理事業 (2.5ha) 【山田町復興計画】 ■ (P13) 5-1. (1) .②. ○安全な居住地の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 事業準備 (法定手続き、合意形成等)、実施 (換地) 設計、用地交渉開始 <平成 25 年度> 実施 (換地) 設計、用地取得、工事開始、建物等物件移転 (補償) 開始 <平成 26 年度> 工事、建物等物件移転補償 <平成 27 年度> 工事完了、宅地供給					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では波高約 9 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、織笠地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	災害公営住宅等整備事業 (山田南部②地区)		事業番号	D-4-8
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)		岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		352,000 (千円)	全体事業費		352,000 (千円)	
事業概要						
<p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>建設資材の高騰による単価上昇により、山田南部②地区災害公営住宅の事業費が予算を 535,230 千円 (国費 468,326 千円) 上回ったため、D-4-1 災害公営住宅等整備事業 (豊間根地区) から 535,230 千円 (国費 468,326 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 352,000 千円 (308,000 千円) から 887,230 千円 (国費 776,326 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p>平成 26 年 1 月 土地買収完了</p> <p>平成 25 年 11 月～平成 26 年 7 月 設計</p> <p>平成 26 年 11 月～</p> <p>鉄筋コンクリート造 4 階 2 棟 52 戸 の建設に着手予定</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>・東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <p>・災害復興公営住宅等整備事業</p> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
・なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第10回：平成26年11月時点（前回：第8回）

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	大沢地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業 番号	C-5-4
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	5,963,000 (千円)		全体事業費	5,963,000 (千円)	
事業概要					
高台宅地及び地盤嵩上げ整備 (17.7ha) ※C-5-2 事業 (間接補助) との全体事業費の合計 : 7,148,000 千円 【山田町復興計画】 ■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成24年度&gt;</p> <p>調査・測量・基本設計・用地測量・工事設計</p> <p>&lt;平成25年度&gt;</p> <p>工事設計・用地測量、用地交渉開始</p> <p>&lt;平成26年度&gt;</p> <p>工事設計、埋蔵文化財本調査 (浜川目地区)、工事開始、用地取得完了、建物等物件移転 (補償)</p> <p>&lt;平成27年度&gt;</p> <p>工事完了、宅地供給開始</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災において、山田湾に面した大沢地区では、波高約6mの津波により防潮堤が破壊され、その結果435棟が全壊、121名の死亡者が発生するという事態が生じた。</p> <p>本事業は、大沢地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回：平成 26 年 11 月時点 (前回：第 9 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	89	事業名	大浦地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-3
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	2,017,180 (千円)		全体事業費	2,017,180 (千円)	
事業概要					
高台住宅団地及び水産利用用地の整備 (約 2.0ha)、集落道整備等 ※C-5-1 事業 (間接補助) との全体事業費の合計：2,283,180 千円 【山田町復興計画】 ■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 調査・測量・設計業務委託・用地測量・工事設計、用地交渉開始					
<平成 25 年度> 工事設計、用地取得、工事開始					
<平成 26 年度> 用地取得完了、工事、宅地供給開始					
<平成 27 年度> 工事完了					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した大浦地区では、波高約 9 m の津波により防潮堤が破壊され、その結果 138 棟が全壊、33 名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、大浦地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回 : 平成 26 年 11 月時点 (前回 : 第 8 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	97	事業名	大沢地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-9
交付団体		山田町	事業実施主体 (直接/間接)	山田町 (直接)	
総交付対象事業費		1,201,000 (千円)	全体事業費	1,201,000 (千円)	
事業概要					
土地区画整理事業 (6.5 ha) 大沢地区は漁業集落防災機能強化事業によるまちづくり整備を実施することとしているが、地区面積が約 20ha と規模が大きいため、土地区画整理事業との合併施行により権利調整や土地利用再編を円滑に進めるものである					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 事業準備 (法定手続き、合意形成等)、基本設計、実施 (換地) 設計開始、工事開始					
<平成 26 年度> 実施 (換地) 設計、用地取得、仮換地指定、建物等物件移転 (補償) 開始、工事					
<平成 27 年度> 建物等物件移転 (補償) 完了、工事完了、住宅再建開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した大沢地区では、波高約 6m の津波により防潮堤が破壊され、その結果 435 棟が全壊、121 名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、大沢地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。また、事業の迅速化のため、区画整理手法を活用し、権利調整等をスムーズに行うものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回：平成 26 年 11 月時点 (前回：第 8 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)		事業番号	D-17-11
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		1,966,764(千円)	全体事業費		4,420,000(千円)	
事業概要						
土地区画整理事業(20.0ha) 【山田町復興計画】 ■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業準備(合意形成作業、事業計画策定)						
<平成 26 年度> 実施(換地)設計、都市計画決定、事業認可、工事開始、土地供給開始(建物再建開始)						
<平成 27 年度> 仮換地指定、工事、建物等物件移転(補償)						
<平成 28 年度> 工事						
<平成 29 年度> 工事						
<平成 30 年度> 工事完了						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では新たに防潮堤を整備するとともに、防潮堤整備後もなお浸水することが想定される危険区域については、防災集団移転促進事業により居住者等の高台移転を進めることとしている。 本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地を、町の活力を生み出す原動力となる産業地として活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、産業施設集積のための基盤整備を行うものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回：平成 26 年 11 月時点 (新規)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	103	事業名	田の浜地区津波防災緑地整備事業	事業番号	D-22-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	28,000 (千円)	全体事業費	253,500 (千円)		
事業概要					
津波防災緑地整備 (2.2ha) 本事業は、田の浜地区において高台移転により生み出された低地部の空地に津波防災緑地を整備するものである。 【山田町復興計画】 ■ (P14) 5-1. (1) . ④. ○買い上げた土地の公園等への転換 ■ (P57) 6-6. ②. 地区別復興計画の基本方針 (田の浜地区) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 公園設計、都市計画決定 <平成 27 年度> 公園設計完了、事業認可、工事着工～完成、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、田の浜地区では、波高 15m~18m の津波により、327 棟の建物が全壊・大規模半壊の被災を受け、117 名の死亡・行方不明者が発生するという事態が生じた。このことから、田の浜地区では新たな防潮堤整備と併せて防災集団移転促進事業により被災者の高台移転を進め、なお将来浸水の恐れがある既存居住区域については、津波を減衰させ浸水被害範囲の軽減や避難時間の確保等に資する機能を持つ津波防災緑地を整備することとしている。  ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回 : 平成 26 年 11 月時点 (新規)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (大沢小学校協)	事業番号	D-4-13
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	125,292 (千円)	全体事業費	577,494 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>大沢小学校協団地は、漁業集落防災機能強化事業により造成する団地の一部に戸建タイプを 20 戸建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) .③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
団地名等		大沢小学校協団地 (戸建:20 戸)			
年度					
平成 26 年度	用地確保				
平成 27 年度	調査・設計				
平成 28 年度	工事・入居				
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回：平成 26 年 11 月時点 (新規)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (船越第 1)		事業番号	D-4-14
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		249,202 (千円)	全体事業費		747,055 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>船越第 1 団地は、防災集団移転事業により造成する団地の一部に集合タイプを 21 戸建設する予定である。</p> <p><b>【山田町復興計画】</b> ■ (P38) 5-3. (2) .③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
		団地名等	船越第 1 団地 (集合:21 戸)			
年度						
平成 26 年度	調査・設計					
平成 27 年度	設計					
平成 28 年度	工事					
平成 29 年度	入居					
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						



(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回 : 平成 26 年 11 月時点 (新規)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (長林)		事業番号	D-4-15
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		242,305 (千円)	全体事業費		667,205 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>長林団地は、防災集団移転事業により造成する団地の一部に戸建タイプを 22 戸建設する予定である。</p> <p><b>【山田町復興計画】</b> ■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
		団地名等	長林団地 (戸建:22 戸)			
年度						
平成 26 年度	調査・設計					
平成 27 年度	設計					
平成 28 年度	工事、入居					
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回 : 平成 26 年 11 月時点 (新規)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (田の浜)		事業番号	D-4-16
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		297,409 (千円)	全体事業費		712,271 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>田の浜団地は、防災集団移転事業により造成する団地の一部に集合タイプを 21 戸建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
		団地名等	田の浜団地 (集合:21 戸)			
年度						
平成 26 年度		調査・設計				
平成 27 年度		設計、工事着手				
平成 28 年度		工事完了、入居				
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 10 回 : 平成 26 年 11 月時点 (新規)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (船越第 8)		事業番号	D-4-17
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		233,019 (千円)	全体事業費		440,174 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>船越第 8 団地は、防災集団移転事業により造成する団地の一部に戸建タイプを 15 戸建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
年度		団地名等	船越第 8 団地 (戸建:15 戸)			
平成 26 年度		調査・設計				
平成 27 年度		設計、工事着手				
平成 28 年度		工事完了、入居				
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						